

令和2年度

# 中小企業労働事情実態調査結果

〈ダイジェスト版〉

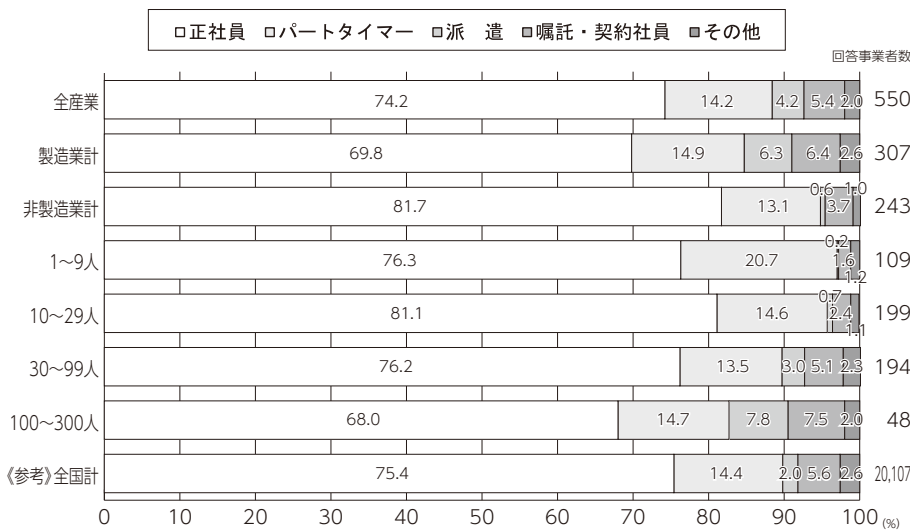
「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

本県では、製造業715事業所、非製造業585事業所の合計1,300事業所を対象に郵送調査を行い、550事業所から回答をいただきました。

※調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならないものがあります。

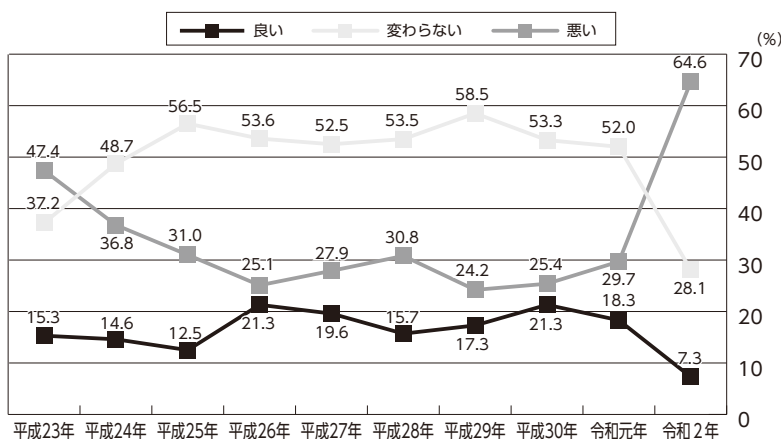
※調査結果の全体は、本会ホームページに掲載します。

従業員の雇用形態別構成



1 従業員の雇用形態別構成  
 従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が74.2%、非正規社員である「パートタイマー」14.2%、「派遣」4.2%、「嘱託・契約社員」5.4%、「その他」2.0%となっている。

経営状況(年度別)



2 経営状況  
 前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は7.3%となり、前年の18.3%より11.0ポイント減少した。一方、「悪い」とする事業所の割合は64.6%で、前年の29.7%より34.9ポイントと大幅に増加し、経営状況が急激に悪化していることが窺える。

### 3

#### 経営上の障害

経営上の障害について、全産業の過去5年間の推移をみると、前年度は3位だった「販売不振・受注の減少」が53・3%で第1位となった。また、平成27年から5年

連続第1位だった「人手不足（質の不足）」が43・9%で第2位となり、「同業他社との競争激化」が27・1%で、第3位となった。以下、「労働力不足（量の不足）」が21・4%、「人件費の増大」が19・0%と続く結果となった。

#### 経営上の障害(全産業)

☆過去5年間の上位比率5項目の推移(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位 (%)
令和2年	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足(質の不足) 43.9	同業他社との競争激化 27.1	労働力不足(量の不足) 21.4	人件費の増大 19.0
令和元年	人材不足(質の不足) 56.3	労働力不足(量の不足) 37.0	販売不振・受注の減少 29.9	原材料・仕入品の高騰 29.9	同業他社との競争激化 22.5
平成30年	人材不足(質の不足) 54.8	労働力不足(量の不足) 37.8	原材料・仕入品の高騰 29.7	販売不振・受注の減少 28.2	同業他社との競争激化 26.0
平成29年	人材不足(質の不足) 51.3	労働力不足(量の不足) 34.7	同業他社との競争激化 33.0	販売不振・受注の減少 28.9	人件費の増大 18.7
平成28年	人材不足(質の不足) 50.3	販売不振・受注の減少 36.1	同業他社との競争激化 33.8	労働力不足(量の不足) 24.5	納期・単価等の取引条件の厳しさ 20.8

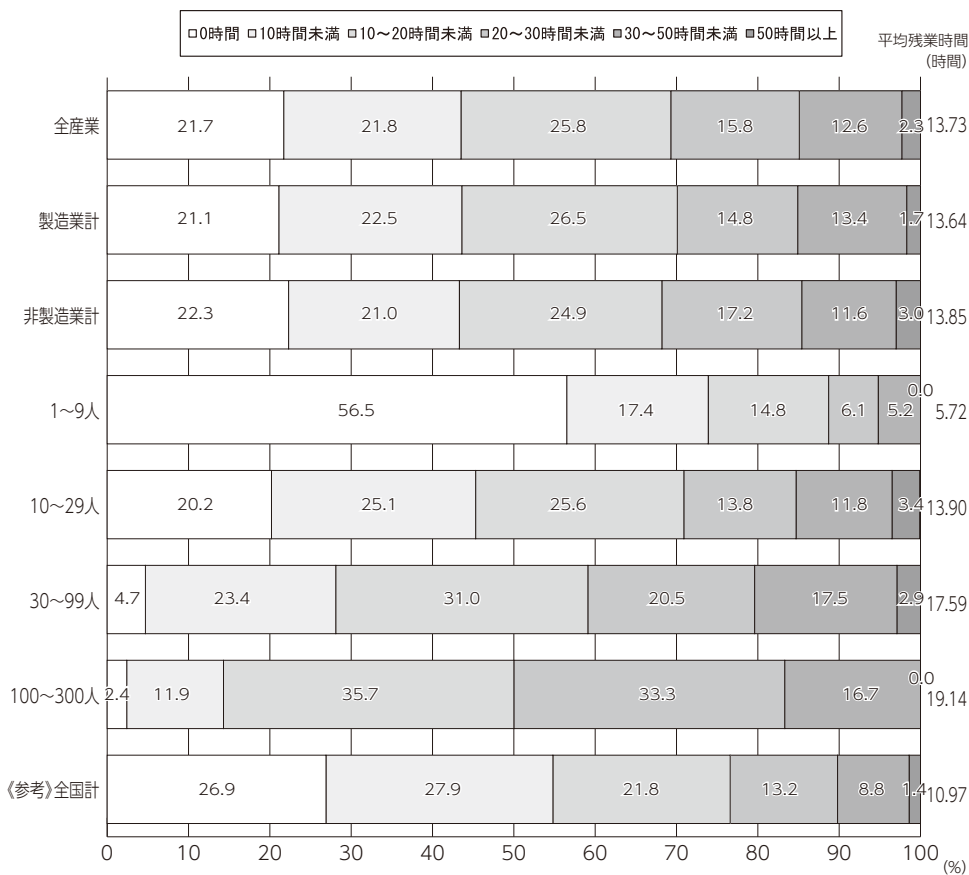
### 4

#### 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では1人当たり13・73時間となり、前年の14・87時間から1・14時間の減少

となった。なお、時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が25・8%で最も多く、以下「10時間未満」が21・8%、「0時間」が21・7%と続く結果となった。

#### 月平均残業時間(従業員1人当たり)



年次有給休暇（従業員1人当たり）

業種・規模		項目	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全産業			15.9	8.9	56.0
製造業計			15.8	9.0	57.0
非製造業計			16.1	8.7	54.0
規模別	1～9人		15.5	9.2	59.4
	10～29人		15.6	8.4	53.8
	30～99人		16.5	9.0	54.5
	100～300人		16.4	10.1	61.6
《参考》全国計			15.5	8.5	54.8

従業員1人当たりの年次有給休暇をみると、全産業では、付与日数が15・9日（前年15・7日）、取得日数は8・9日（前年7・8日）となり、取得率は56・0%（前年49・7%）となっている。

5 年次有給休暇  
(従業員1人当たり)

新型コロナウイルス（経営への影響）

業種・規模	項目	回答事業所数	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品等の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
全産業		545	5.5	14.9	16.1	70.1	61.8	39.1	19.6	27.5	3.3	9.4	1.5
製造業計		305	3.9	20.3	9.8	75.7	68.5	43.3	25.2	38.4	3.0	7.5	1.0
	食料品	39	7.7	20.5	10.3	76.9	56.4	43.6	25.6	33.3	7.7	5.1	0.0
	繊維工業	33	3.0	15.2	9.1	81.8	81.8	45.5	30.3	30.3	6.1	3.0	3.0
	木材・木製品	23	8.7	8.7	8.7	82.6	82.6	39.1	21.7	39.1	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	17	0.0	35.3	0.0	82.4	76.5	41.2	29.4	41.2	5.9	0.0	0.0
	窯業・土石	21	0.0	0.0	4.8	19.0	28.6	19.0	4.8	4.8	0.0	57.1	0.0
	化学工業	11	0.0	18.2	0.0	81.8	63.6	54.5	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0
	金属、同製品	64	3.1	31.3	9.4	81.3	75.0	43.8	20.3	46.9	0.0	4.7	1.6
	機械器具	59	5.1	16.9	16.9	76.3	69.5	42.4	32.2	44.1	1.7	3.4	1.7
	その他	38	2.6	23.7	10.5	81.6	68.4	55.3	34.2	52.6	5.3	5.3	0.0
非製造業計		240	7.5	7.9	24.2	62.9	53.3	33.8	12.5	13.8	3.8	11.7	2.1
	情報通信業	15	0.0	6.7	6.7	26.7	66.7	33.3	13.3	6.7	13.3	20.0	13.3
	運輸業	28	10.7	7.1	7.1	85.7	57.1	21.4	14.3	28.6	3.6	7.1	0.0
	総合工事業	33	18.2	3.0	33.3	48.5	42.4	24.2	0.0	3.0	0.0	15.2	0.0
	職別工事業	31	0.0	0.0	25.8	61.3	48.4	29.0	6.5	0.0	3.2	19.4	0.0
	設備工事業	28	10.7	14.3	53.6	53.6	64.3	25.0	17.9	10.7	0.0	3.6	0.0
	卸売業	35	2.9	8.6	20.0	80.0	74.3	51.4	8.6	14.3	8.6	5.7	2.9
	小売業	22	4.5	0.0	27.3	68.2	27.3	31.8	13.6	13.6	9.1	9.1	4.5
	対事業所サービス業	29	6.9	17.2	10.3	51.7	44.8	41.4	17.2	13.8	0.0	20.7	3.4
	対個人サービス業	19	10.5	15.8	26.3	78.9	52.6	47.4	31.6	42.1	0.0	5.3	0.0
	1～9人	120	3.3	9.2	19.2	73.3	62.5	27.5	21.7	21.7	3.3	7.5	0.0
	10～29人	202	7.9	12.9	13.4	66.3	56.9	40.1	23.8	22.8	1.5	12.9	2.0
	30～99人	180	4.4	18.9	17.2	72.2	63.9	47.2	15.6	35.0	2.8	8.3	2.2
	100～300人	43	4.7	23.3	16.3	69.8	74.4	32.6	11.6	34.9	14.0	2.3	0.0
《参考》全国計		19,943	3.9	10.9	16.6	69.9	57.4	37.4	19.2	25.1	2.0	13.0	1.4

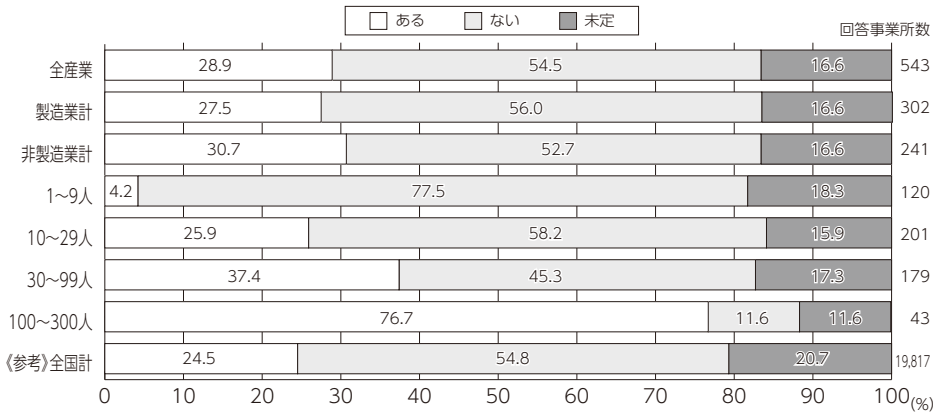
新型コロナウイルスによる経営への影響について、全産業で「売

上高の減少」が70・1%で最も多く、以下「取引先・顧客からの受注減少」61・8%、「営業活動等の縮小」39・1%と続いている。

業種別では、「売上高の減少」が製造業計75・7%、非製造業計62・9%でともに最も多くなっている。

6 新型コロナウイルス  
(経営への影響)

令和3年3月新規学卒者採用計画



7 令和3年3月新規学卒者採用計画

令和3年3月の新規学卒者採用計画について、全産業計で「ある」と回答した事業所は28・9%となり、前年の36・7%から7・8ポイント減少している。

新規学卒者初任給額・技術系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高专)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	171,610	96	181,201	60	184,258	6	196,559	56
製造業計	165,993	65	179,957	36	184,110	5	198,483	18
非製造業計	183,385	31	183,067	24	185,000	1	195,647	38
1~9人	174,750	4	-	-	-	-	-	-
10~29人	172,823	12	177,778	8	183,583	3	206,000	6
30~99人	177,269	40	182,570	26	210,000	1	193,158	24
100~300人	165,273	40	180,886	26	172,400	2	197,519	26
《参考》全国計	167,016	3,487	180,820	743	181,086	259	203,406	1,447

8 新規学卒者の平均初任給(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

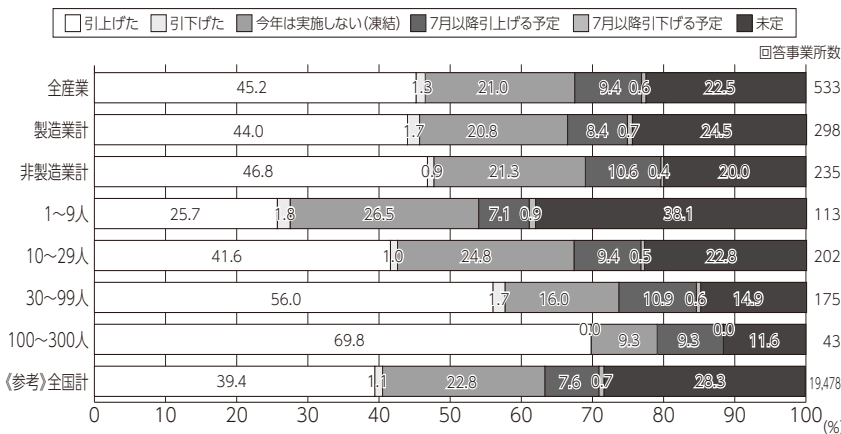
高校卒の初任給は全産業平均で、技術系171,610円(前年168,884円:対前年比2,766円増)、事務系170,534円(前年172,387円:対前年比1,853円減)とな

新規学卒者初任給額・事務系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高专)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	170,534	23	178,833	12	178,125	8	193,901	37
製造業計	168,029	10	160,000	3	178,750	4	196,484	19
非製造業計	172,462	13	185,111	9	177,500	4	191,174	18
1~9人	-	-	-	-	-	-	-	-
10~29人	161,000	2	180,500	4	190,000	1	188,766	7
30~99人	175,500	12	196,000	4	175,667	6	193,258	15
100~300人	166,032	9	160,000	4	181,000	1	196,940	15
《参考》全国計	164,092	783	173,885	157	176,579	121	198,430	1,164

なっている。大学卒の初任給は全産業平均で、技術系199,698円(前年199,698円:対前年比3,139円減)、事務系193,901円(前年197,031円:対前年比3,130円減)となっている。

賃金改定実施状況



9 賃金改定実施状況

令和2年1月1日から令和2年7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業で、「引き上げた」とする回答が45・2%(前年57・9%)と最も多く、以下「未定」が22・5%(前年15・4%)、「今年実施しない(凍結)」が21・0%(前年14・1%)と続いている。